

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社あいちフィナンシャルグループ（証券コード:7389）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

株式会社愛知銀行（証券コード:-）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

株式会社中京銀行（証券コード:-）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- あいちフィナンシャルグループ（あいち FG）は、持株会社の傘下に愛知銀行と中京銀行を擁する地域金融グループ。2行合算の資金量は5.5兆円と、多数の金融機関が参入する愛知県内において、地域銀行の中で最も高い預貸金シェアを有する。2行は25年1月1日に合併し、あいち銀行となる予定である。
- あいち FG のグループ信用力について、恵まれた地盤を背景とする事業基盤の厚みや堅調な貸出業務などに支えられた相応の収益力、小口分散などが効いた貸出資産の質などを評価している。一方で資本水準の向上が課題とみており、グループ信用力を「A」相当とみている。統合関連費用を除いたコア業務純益は今後も底堅く推移するとみられる。しかし、統合関連費用の発生は内部留保の蓄積を遅らせる可能性があるため、統合シナジーの早期実現や与信費用の抑制などを通じて、資本水準を維持していけるかが格付上のポイントである。
- 2行合算のコア業務純益（投信解約損益を除く）はここ数年で大幅に増加し足元でも堅調に推移している。貸出残高の伸びが利息収入を押し上げており、法人向けのソリューション関連手数料が増えている。2行は住宅ローン業務における協業や M&A 業務におけるノウハウ共有化などトップライン収益の拡大に資するシナジー施策にいち早く取り組み、一定の成果を挙げている。JCR では、コア業務純益は合併に向けて一時的に膨らむ統合関連費用を除いたベースで相応の水準を維持していけるとみている。また、合併後にはコストシナジーも本格的に顕現化することで利益水準が高まるとみている。
- 2行合算の金融再生法開示債権比率は1%台後半と低位で推移している。要注意先債権は多いが、保証協会保証付融資の活用などにより保全が厚く、分類率も抑えられている。与信費用は抑制されており、小口分散に配慮した与信運営などにより、今後も多額となるリスクは小さい。市場部門では、円建債券の金利リスクや投資信託の価格変動リスクはやや大きいですが、株式評価益がリスクバッファーとなる。
- グループ連結の調整後コア資本比率は23年3月末で8%台半ばと格付「A」の地域銀行の中ではやや低い。当面はシステムや店舗などにかかる統合関連費用が統合シナジーに先行して多く発生するため、リスクアセットなどをコントロールしながら、資本水準を維持していけるかに注目している。

発行体:株式会社あいちフィナンシャルグループ

あいち FG の金融持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。グループの財務運営方針を踏まえると、今後もダブルレバレッジ比率は 100%程度で推移していくとみられることなどから、持株会社の構造劣後性を反映していない。

発行体:株式会社愛知銀行

- (1) 名古屋市に本店を置く資金量 3.6 兆円の第二地方銀行。堅実経営を経営理念とし、設立以来、最終赤字を計上したことがない。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益はここ数年で大幅に増え、足元でも堅調に推移している。中京銀行からの人的リソースの提供を受け、住宅ローンを中心に貸出残高を伸ばし、利息収入を伸ばしている。また M&A 業務でも協業を進め、ソリューションビジネスにかかる手数料収入の増強などに注力している。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 1%台後半と低位で推移している。中小企業向け貸出残高の構成比が高く、要注先債権は多いが、保証協会保証付融資の活用などにより保全が厚く、分類率は低く抑えられている。与信費用比率は長期にわたり抑制されている。有価証券運用では円建債券の金利リスクや投資信託の価格変動リスクはやや大きい、株式の評価益がリスクバッファとなる。

発行体:株式会社中京銀行

- (1) 名古屋市に本店を置く資金量 1.9 兆円の第二地方銀行。旧東海銀行と親密な関係にあったことから、有力な老舗企業や富裕層との取引が多い。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益はここ数年で大幅に増え、足元でも底堅く推移している。営業活動の効率化などにより一定の貸出残高を維持しつつ、ESG 関連の融資商品を積極的に取り扱うことで、手数料収入を伸ばしている。金融商品の販売でも高いスキルを有する専担者の役割を見直し営業店全体で推進する体制を強化している。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 1%台後半と低位で推移している。保証協会保証付融資の活用などにより保全が厚く、分類率は低く抑えられている。大口先への与信は若干大きい、その大半は大手の有力企業向けであり、与信集中リスクへの懸念は小さい。与信費用比率は長期にわたり抑制されている。有価証券運用では円建債券の金利リスクはやや大きい、株式の評価益がリスクバッファとなる。

(担当) 木谷 道哉・青木 啓

■ 格付対象

発行体：株式会社あいちフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：株式会社愛知銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：株式会社中京銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年11月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社あいちフィナンシャルグループ
株式会社愛知銀行
株式会社中京銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル